

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 日本エアロフォージ株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒713-8103 岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8264番7
----	------------------------------	----	---

本票作成 部署名：製造部 設備Gr

主たる業種 分類コード 24 業種名：金属製品製造業

事業の概要 Ni及びTi合金等を油圧プレスにより熱間鍛造し、主に航空機向け部品を製造・販売している。2019年4月以降、航空機部品の製造認定を順次取得し、生産量は2019年度(R1)は3504t/年と大幅増加した。2020年度(R2)以降、新型コロナウイルス影響による航空機市況悪化で受注量が激減し、2022年度(R4)は1239t/年となっている。

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	日本エアロフォージ株式会社	岡山県倉敷市玉島乙島字新湊8264番7

特定事業者の該当要件 ①燃料等原油換算1,500kl以上 ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 ③CO₂換算3,000t以上
(●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)

温室効果ガス排出量	基準年度(平成30年度)	(令和4)年度排出量	目標年度(令和5年度)
	14,045 t CO ₂	5,359 t CO ₂	17,493 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和4)年度排出量
	①	日本エアロフォージ株式会社	5,359 t CO ₂
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	
		t CO ₂	

削減目標の達成状況	計画期間： 令和1年度 ～ 令和5年度 (5箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(4)年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△16.7%	5.0%	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量		
		基準年度	(4)年度	目標年度
		3.702 t CO ₂ /(t)	4.320 t CO ₂ /(t)	3.517 t CO ₂ /(t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和4年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

2019年度(R1)に端を欲した新型コロナウイルスによる航空機市況の悪化に伴う航空機向け鍛造製品の受注量低迷が続き、2021(R3)年度までの生産量は2019年度(R1)比△73%減と大幅な減少となっている。2022年度(R4)は前年度対比△7%減となったものの、積極的な省エネ施策による効果が表れ、前年度4.835tCO₂/tであった原単位は改善が見られたが、2021年度(R3)までの急激な減産に伴う原単位の悪化分を吸収するまでには至らなかった。2023年度(R4)は上4半期で航空機市況の改善が見られており、今までの省エネ施策の継続、及び更なる施策を実施していく。

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー使用の合理化を図るための管理体制を構築し、エネルギー使用量を全項目集計し、“ユーティリティ使用量の推移”として所員にメール配信し、これにエネルギー原単位の評価と省エネルギー施策の指示を行うことで、全社挙げての省エネルギー活動を展開している。
- ・月毎の操業計画を作成し、省エネルギーを意識した加熱炉稼働の効率化を実施している。
- ・製造負荷の低減に伴い一時休業を実施する際には、連休前後に合わせて日程調整することで、加熱炉の間欠操業を減らして燃料ロスを最小限としている。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
日本エアロフォージ株式会社	<p>(令和4年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産量見合いで使用する加熱炉の集中化を行った。 ○更なる設備冷却・保温用エアコンの間引きやこまめな消灯を実施した。 ○メインプレス変圧器の負荷集約化 (CO2削減量137t/年) ○各設備に付属していた非効率コンプレッサーを休止するため、工場のエア配管を改造し、更にインバータ化した空気圧縮機を集中的に使用した。 <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○メインプレスの低圧ポンプ負荷効率化 (CO2削減量8t/年) ○工場棟水銀灯の高効率LED化 (CO2削減量67t/年) ○投入製品の増大化が見込まれる大型加熱炉を含めた鍛造加熱炉の導入 (CO2削減量200t/年、2025年度 (R7) 予定) ○鍛造後の製造工程にて製品の運搬距離を短縮する設備レイアウト改善。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】